

Rec'd PCT/PTO 17 MAR 2006

10/566774

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
和田 成則

あて名

〒 101-0047
東京都千代田区内神田1丁目15番16号
東光ビル4階

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

09.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号 2003-014PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/011069

国際出願日
(日.月.年) 03.08.2004

優先日
(日.月.年) 08.08.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl.⁷ F04D29/04

出願人 (氏名又は名称)
BOCエドワーズ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
25.10.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
刈間 宏信

3T 8816

電話番号 03-3581-1101 内線 6972

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

Best Available Copy

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-2	有 無
	請求の範囲	3-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-306788 A (ダイキン工業株式会社),
1998. 11. 17

文献2: JP 50-252 A (エアコ インコーポレーテッド),
1975. 01. 06

文献3: JP 4-295199 A (日本精工株式会社),
1992. 10. 20

文献4: JP 2000-161286 A (株式会社島津製作所),
2000. 06. 13

文献5: JP 2002-242877 A (エスティーエムピー株式会社),
2002. 08. 28

文献6: JP 11-193793 A (株式会社荏原製作所),
1999. 07. 21

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもないから、新規性及び進歩性を有する。特に、水冷管の給水口側と排水口側とをそれぞれ複数に分岐させることについて、いずれの文献にも記載又は示唆がない。

請求の範囲2に係る発明は、請求の範囲1に係る発明を引用しているから、請求の範囲1に係る発明と同様の理由により、新規性及び進歩性を有する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-3 により、進歩性を有しない。

ロータを回転させる電装部 (7, 11, 12) と、電装部が収容されるステータコラム (3a, 3b) と、ベース (3c) と、ステータコラム (3a) の壁内に埋設される水冷管 (31b) と、水冷管の両先端に固定される継手とを備えた真空ポンプについては、文献 1 に開示がある。

また、真空ポンプにおいて、ステータコラムとベースとを一体に形成することは、文献 2 の第 3 頁右上欄第 11-12 行に示すように公知であるし、管状の部材を接続する部分を真空ポンプの外装面に面一に構成することは、文献 3 の第 1-2 図に示すように公知であるから、文献 1 のステータコラムとベースとを一体に形成することや、文献 1 の水冷管の継手をポンプの外装面に面一に埋設することは、いずれも当業者にとって容易である。

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-3 により、進歩性を有しない。

一般に、管状の部材とその継手とを同一の金属で構成することは、普通に行われている程度の事項であるから、文献 1 の水冷管とその継手とを同一の金属で構成することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 5, 7 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-2 により、進歩性を有しない。

真空ポンプのポンプケース (3e) と、ポンプケースを支持するネジポンプステータ (3d) と、ネジポンプステータを支持するベース (3c) と、ステータコラム (3a, 3b) と、ステータコラムに覆い被さって配されるロータ (5) と、ロータの外周囲に多段に設けられる回転翼 (19) と、ステータコラムの壁内に埋設される水冷管 (31b) とを備えた真空ポンプについては、文献 1 に開示されている。

また、真空ポンプにおいて、ステータコラムとベースとを一体に形成することは、文献 2 の第 3 頁右上欄第 11-12 行に示すように公知であるから、文献 1 のステータコラムとベースとを一体に形成することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 6, 9 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-2, 4 により、進歩性を有しない。

ネジポンプステータにフランジを設け、そのフランジでポンプケースを締結支持させるように構成することは、文献 4 の第 1-2 図に示すように公知であるし、ネジポンプステータの外表面に水冷管を配置することは、文献 4 の【0018】段落に示すように公知である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-2, 5 により、進歩性を有しない。

ロータの内周面形状とステータコラムの外周面形状が異なるように構成することは、文献 5 の第 1 図に示すように公知である。

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 1-2, 6 により、進歩性を有しない。

ネジポンプステータの外表面にヒータを配置することは、文献 6 の【0004】段落及び第 2 図に示すように公知である。